

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		我が家の省エネ・創エネアクション支援				所管	環境清掃部 環境課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	117	計画事業名	我が家の省エネ・創エネアクション支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり [小 柱] (1)低炭素社会づくり [施 策] ②低炭素な暮らしの推進				[事業開始]	平成17年度		[終了予定]	-年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区環境MVP表彰要綱、東京都台東区再生可能エネルギー機器等助成制度実施要綱、東京都台東区高反射率塗料施工助成制度実施要綱等							
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	地球温暖化対策の普及啓発や家庭での省エネの実践を促すことで、区民のライフスタイルを環境配慮型へと変え、地球温暖化の最大の原因であるCO2排出を削減する。また、再生可能エネルギー機器等の活用を促進することで、地球温暖化・ヒートアイランド対策を推進する。									
	事業内容 [29年度]	(1)省エネに関する普及啓発 (2)再生可能エネルギー機器導入、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修、雨水貯留槽設置等に対する助成 (3)日々の生活で省エネに取り組むための「我が家のCO2ダイエット宣言」の実施 (4)夏季の省エネの取組みを募集し、優秀な個人、団体を表彰する「環境MVP」の実施・応募者に省エネ通信簿を交付 (5)区立小学校3~6年生の夏休みの課題として「こどもかんたん省エネカレンダー」を配布 (6)地球温暖化対策に関するイベントの実施(環境ふれあい館まつり) (7)共同住宅向け省エネコンサルタント派遣の実施 (8)家庭向けソーラー診断の実施 (9)省エネナビの貸出									
	委託の有無	一部委託	委託内容		環境MVP・省エネカレンダーデータ集計及び分析委託、共同住宅向け省エネコンサルタント派遣委託、ソーラー診断実施委託、省エネナビ設置・撤去委託						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率		
	活動指標	イベント実施回数	回	1	2	1	1	2	50.0%		
		共同住宅向け省エネ診断	回	3	3	3	6	3	200.0%		
	成果指標	イベント参加者数	人	200	1,187	165	120	-	-		
		我が家のCO2ダイエット宣言者数(累計)	人	15,500	10,517	11,782	13,225	12,452	106.2%		
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				10,025		10,700		13,566	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				4,659		2,910		3,449	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				21,976		19,815		16,730	
		総経費				36,660		33,425		33,745	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				2,408		2,066		3,501		
	一般財源 (区負担額)				34,252		31,359		30,244		
前回評価から29年度に改善した事項	省エネカレンダーに環境MVPや省エネナビ貸出の案内を掲載し、周知の効率化を図った。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	地球温暖化対策は急務である上に、家庭からのCO2排出量は依然として多い。家庭向け省エネ機器等の助成制度など、継続して省エネ対策を支援していく必要がある。								
	効率性	3	広報紙等を活用し、省エネ機器等導入や省エネの取組みによるエネルギーや電気料金の削減効果等を周知することで、効率的に普及を推進している。								
	手段の適切性	3	広報紙やメールマガジン等様々な方法で周知を行っている。また、本区は共同住宅居住率が高いことから、専門的な知識を有する診断士による共同住宅向けの省エネ診断を委託により実施している。								
	目的達成度	3	我が家のCO2ダイエット宣言の宣言者数については増加傾向にあり、目標を上回っている。イベント実施回数・参加者数については、平成28年度から環境MVP記念講演会を他事業内へ移管したため、回数等が減となっているが、家庭への省エネに関する普及啓発に寄与している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
家庭において、資源やエネルギーを効率的に使い、CO2排出を削減するライフスタイルが拡大されるよう、省エネのための情報提供、相談、再生可能エネルギー機器等の導入などを通じ、区民の主体的かつ自主的な環境行動の推進を支援してきた。今後とも、CO2排出削減に向け、新しい情報を取り入れ、省エネに取り組む区民が増えるよう、様々な機会を働きかけを行っていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			